

1 収入及び支出の状況

(1) 令和5年度一般会計予算執行状況(令和5年9月30日現在)

【歳入】

予算科目(款)	予算現額 (A)	構成比 %	収入済額の 合計額(B)	収入率 (B)/(A) %
1 市 税	87億9,600万円	20.9	53億9,435万円	61.3
2 地方譲与税	4億7,430万円	1.1	1億5,437万円	32.5
3 利子割交付金	200万円	0.0	105万円	52.5
4 配当割交付金	3,500万円	0.1	1,182万円	33.8
5 株式等譲渡所得割交付金	2,600万円	0.1	0円	0.0
6 法人事業税交付金	1億5,000万円	0.4	8,161万円	54.4
7 地方消費税交付金	17億5,000万円	4.1	9億7,913万円	56.0
8 ゴルフ場利用税交付金	2,200万円	0.0	800万円	36.4
9 環境性能割交付金	3,400万円	0.1	1,218万円	35.8
10 自動車取得税交付金	0円	-	50万円	-
11 地方特例交付金	5,000万円	0.1	5,688万円	113.8
12 地方交付税	103億6,775万円	24.6	72億5,040万円	69.9
13 交通安全対策特別交付金	600万円	0.0	337万円	56.2
14 分担金及び負担金	2億3,788万円	0.6	6,187万円	26.0
15 使用料及び手数料	5億0,674万円	1.2	2億1,871万円	43.2
16 国庫支出金	47億1,287万円	11.2	12億5,220万円	26.6
17 県支出金	37億9,421万円	9.0	13億2,355万円	34.9
18 財産収入	2,722万円	0.0	1,976万円	72.6
19 寄附金	23億4,848万円	5.6	2億9,370万円	12.5
20 繰入金	30億2,483万円	7.2	0円	0.0
21 繰越金	14億0,794万円	3.3	14億9,077万円	105.9
22 諸収入	10億6,252万円	2.5	1億1,667万円	11.0
23 市債	33億2,463万円	7.9	0円	0.0
歳入合計	421億6,037万円	100.0	187億3,089万円	44.4

【歳出】

予算科目(款)	予算現額 (C)	構成比 %	支出済額の 合計額(D)	執行率 (D)/(C) %
1 議会費	2億1,080万円	0.5	1億1,958万円	56.7
2 総務費	77億6,666万円	18.4	15億7,493万円	20.3
3 民生費	94億9,406万円	22.5	37億6,124万円	39.6
4 衛生費	53億8,066万円	12.8	23億8,279万円	44.3
5 労働費	5,719万円	0.2	5,330万円	93.2
6 農林水産業費	31億7,139万円	7.5	16億5,287万円	52.1
7 商工費	24億8,148万円	5.9	11億8,889万円	47.9
8 土木費	47億2,577万円	11.2	17億8,304万円	37.7
9 消防費	11億4,170万円	2.7	4億7,950万円	42.0
10 教育費	32億1,875万円	7.6	12億3,258万円	38.3
11 災害復旧費	8億2,686万円	2.0	1億1,181万円	13.5
12 公債費	36億2,913万円	8.6	18億3,384万円	50.5
14 予備費	5,592万円	0.1	0円	0.0
歳出合計	421億6,037万円	100.0	161億7,437万円	38.4

(注) 1 収入済額が支出済額に不足する額は、一時繰替金をもって充当しました。

(注) 2 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

(2) 令和5年度特別会計予算執行状況（令和5年9月30日現在）

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B)/(A) %	支 出 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A) %
国民健康保険特別会計	63億9,341万円	26億8,670万円	42.0	24億6,894万円	38.6
国民健康保険直営診療所 特別会計	1億7,545万円	9,067万円	51.7	8,042万円	45.8
後期高齢者医療特別会計	9億8,110万円	4億5,822万円	46.7	4億3,296万円	44.1
介護保険特別会計	71億4,801万円	33億2,883万円	46.6	29億1,754万円	40.8
市営駐車場事業特別会計	2,510万円	1,860万円	74.1	516万円	20.6
公有財産管理活用事業 特別会計	22億3,661万円	7億 805万円	31.7	7億 402万円	31.5
合 計	169億5,968万円	72億9,107万円	43.0	66億 904万円	39.0

(注) 1 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

2 住民負担の概況（令和5年9月30日現在）

区 分	令和5年度
	令和5年4月1日から令和5年9月30日まで
市民税等収入済額	53億9,435 万円
1人当たり負担額	82,304 円
1世帯当たり負担額	189,441 円

(基礎数値) 人 口 65,542 人
世帯数 28,475 世帯

3 財産、公債及び一時借入金の現在高（令和5年9月30日現在）

(1) 市有財産の状況

土 地	55,000,503 m ²
建 物	362,302 m ²
無 体 財 産 権 (イーナちゃん登録商標等)	31 件
車 両	246 台
有 価 証 券 (伊那ケーブルテレビジョン株式会社株券等)	510 万円
出資による権利 (上伊那広域水道用水企業団出資金等)	17億 375 万円
債 権	0 円
基 金	250億5,158 万円
(基金の内訳)	
財政調整基金	56億 858 万円
減債基金	15億7,255 万円
高遠町地域振興基金	6,891 万円
長谷地域振興基金	2億 371 万円
福祉基金	3億7,874 万円
文化美術等振興基金	2億7,515 万円
さくら基金	3,658 万円
診療所整備等基金	8,482 万円
国民健康保険基金	4億7,779 万円
介護給付費準備基金	3億5,990 万円
職員退職手当基金	19億 983 万円
まちづくり基金	6億3,371 万円
ふるさと応援基金	88億6,041 万円
ごみ処理施設整備基金	10億9,349 万円
土地取得基金	9億6,744 万円
公共施設等管理基金	16億 626 万円
ミドリナ基金	1億1,412 万円
ばら基金	3,455 万円
奨学金返還支援基金	3億9,485 万円
まち・ひと・しごと創生基金	7,896 万円
新型コロナウイルス対策応援基金	2億9,123 万円
森林環境譲与税基金	0 万円

(2) 市債の状況

【一般会計】

総務債	8,280万円
民生債	10億9,881万円
衛生債	2,351万円
農林水産業債	8億4,102万円
商工債	1億8,697万円
土木債	5億1,114万円
公営住宅債	14億4,868万円
消防債	2億4,353万円
教育債	9億5,887万円
過疎対策債	26億3,588万円
合併特例債	63億6,803万円
災害復旧債	2億5,969万円
減税補てん債	1億1,056万円
臨時財政対策債	117億4,826万円

【特別会計】

国民健康保険直営診療所特別会計	1,675万円
-----------------	---------

一般会計合計	265億1,775万円
特別会計合計	1,675万円
市債の合計	265億3,450万円

(3) 一時借入金現在高の状況

令和5年9月30日現在、各会計において一時借入金はありません。

4 令和4年度決算状況

	歳入	歳出	差引
一般会計	420億6,542万円	405億7,465万円	14億9,077万円
国民健康保険特別会計	64億4,398万円	63億9,525万円	4,873万円
国民健康保険直営診療所特別会計	1億6,457万円	1億6,445万円	12万円
後期高齢者医療特別会計	9億4,661万円	9億3,541万円	1,120万円
介護保険特別会計	69億8,027万円	68億4,420万円	1億3,607万円
市営駐車場事業特別会計	1,019万円	1,019万円	0円
公有財産管理活用事業特別会計	6億3,188万円	6億3,188万円	0円

財政指標	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	88.4%	84.6%
財政力指数	0.48	0.48

- 経常収支比率 : 財政の弾力性を測定する比率で、一般的には75%程度が適当と言われている
- 財政力指数 : 基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、1に近いほど財政に余裕があるということ

健全化判断比率	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.38%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	17.38%	30.00%
実質公債費比率	6.8%	6.9%	25.00%	35.00%
将来負担比率	—	—	350.00%	—

- 健全化判断比率 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全性を判断するための指標で、平成19年度決算から公表が義務付けられている。
- ・実質赤字比率 : 一般会計における赤字の額を指標化したもの
- ・連結実質赤字比率 : 公営企業などを含む全ての会計の赤字や黒字を合算した赤字額を指標化したもの
- ・実質公債費比率 : 地方公共団体の実質的な公債費が標準財政規模に占める割合を指標化したもので、18%以上になると起債が協議制から許可制へ移行し、25%以上になると地方債の発行に一定の制限を受ける。
- ・将来負担比率 : 一般会計の借入金や、一般会計が将来負担する見込みの実質的な負債を指標化したもの
- 早期健全化基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化が求められる。
- 財政再生基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政再生団体として国等の管理下で計画的な財政の健全化が求められる。

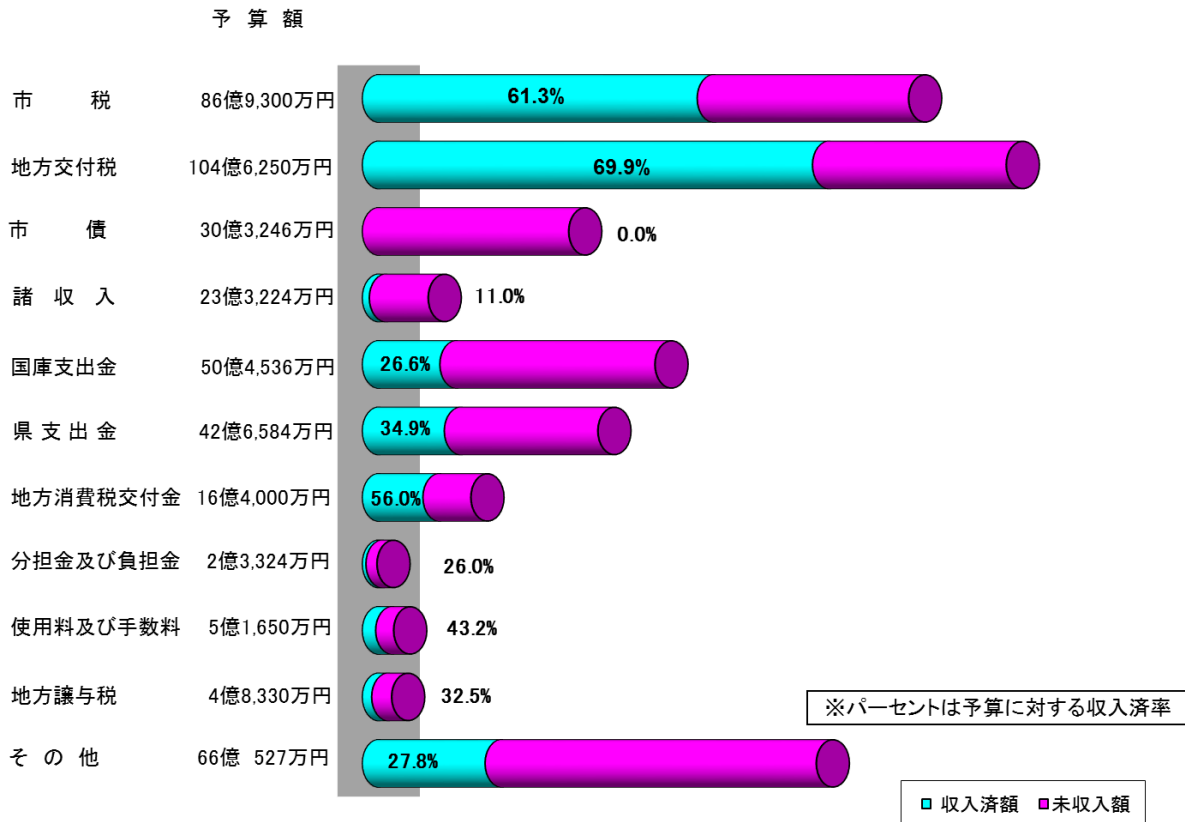
以 上

伊那市の財政事情（グラフ） 令和5年9月30日現在

歳入予算の収入状況

収入済額合計 187億3,089万円

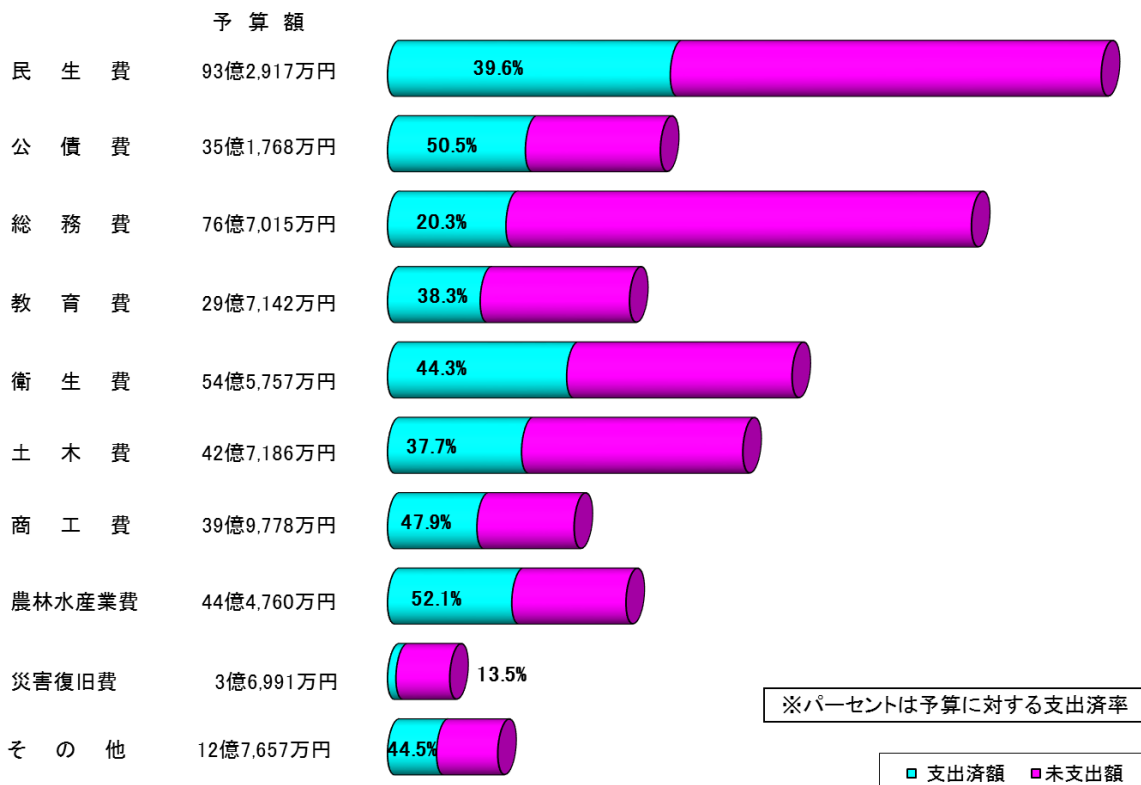
予算に対する収入済率 44.4%

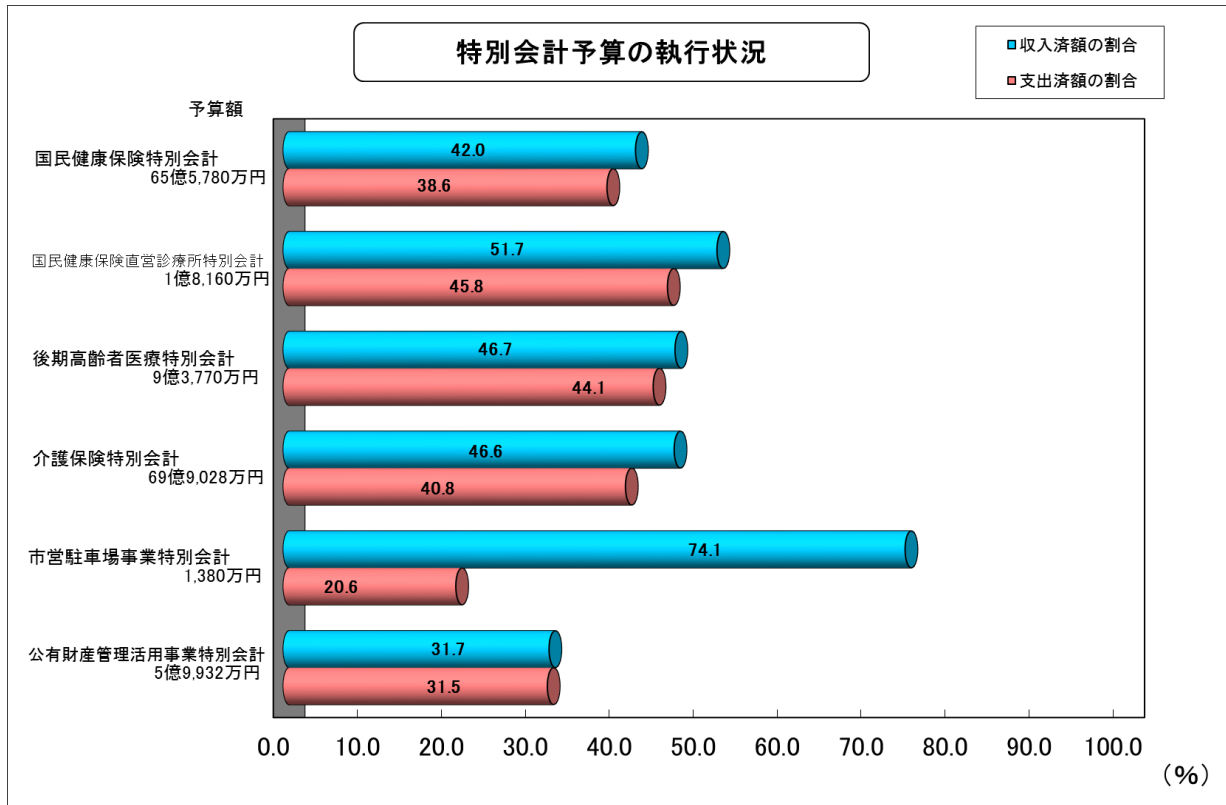


歳出予算の支出状況

支出済額合計 161億7,437万円

予算に対する支出済率 38.4%





市有財産の状況

	土地	55,000,503 m ²
	建物	362,302 m ²
	無体財産 (商標登録等)	31 件
	車両	246 台
	有価証券	510 万円
	出資による権利	17億 375 万円
	債権	0 円
	基金	250億5,158 万円

市税負担の状況

市民税等収入済額		53億9,435万円
	市民一人当たり	82,303円
	一世帯あたり	189,441円

市債の状況

種類	市債の残高	市民一人当たり
一般会計	265億1,775万円	421,777円
特別会計	1,675万円	251円

※令和5年9月30日現在
人口 65,542人 世帯数 28,475世帯